



「JR 東日本グループのさらなる飛躍に向けた 新たな組織と働き方について」提案をける(その1)

東京地本は11月20日に表題の提案を受けました。主な内容は以下の通りです。

経営環境が大きく変容し厳しさを増す中、JR 東日本グループは新たな時代に向けた発展のため、モビリティと生活ソリューションの二軸で新たなマーケットを創造し、いかなる環境変化の中でも持続的に成長する強靱な経営体質を「勇翔2034」で実現していかなければならない。

「勇翔2034」実現に向けて、これまで取り組んできた仕事や組織の見直しを基盤として、社員がお客さまに近いところで自らの創意を発揮し、社会課題の解決への貢献や感動の創造に向けて果敢にチャレンジできるよう「融合と連携」をさらに加速するために、首都圏本部の組織と業務の再編を行う。

■組織の見直しに伴う業務の再編について

(1) 現行の首都圏本部における現場第一線の職場と企画部門を融合した組織に見直し、松戸事業本部、東京事業本部、品川事業本部、新宿事業本部、上野事業本部、渋谷事業本部及び池袋事業本部を設置する。これに伴い、これまでの首都圏本部が所掌していた現業機関と企画部門の業務は、各事業本部に所掌する。なお、一部業務は本社モビリティ本部モビリティサービス部が所掌することとする。また、これまで千葉支社所属としていた錦糸町営業統括センターは東京事業本部へ移管する。

各事業本部の設置を踏まえ、地区を廃止する。

新設エリア機関	融合する現場第一線の職場
松戸事業本部	松戸統括センター、松戸車両センター
東京事業本部	東京統括センター(浜松町駅除く) ≪参考≫千葉支社錦糸町営業統括センター
品川事業本部	東京統括センター(浜松町駅)、品川統括センター 東京総合車両センター
新宿事業本部	新宿統括センター、中野統括センター
上野事業本部	上野統括センター、尾久車両センター、東京保線設備技術センター、 東京土木設備技術センター、東京耐震・ホームドア工事区、東京建築設備技術センター、 東京機械設備技術センター、品川電力設備技術センター、上野電力設備技術センター、 新宿電力設備技術センター、東京信号通信設備技術センター、 品川信号通信設備技術センター
渋谷事業本部	渋谷統括センター
池袋事業本部	池袋統括センター

(2) 電気ユニットと電気関係設備技術センターの業務統合を行い、体制を見直す。